

石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の 今後の方向性について

防災対策の目的と取組み目標

●目 的

特防区域に係る災害から府民の生命、身体及び財産を保護

●目 標

- ①従業員を含めて人命は損なわない、安全を確保すること
- ②一般地域への影響の最小化を図る
- ③社会経済活動の機能不全を防止

石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の 今後の方向性について

取組み内容と成果

● 事業者の自主的な防災対策の進行管理

- **本部と事業者の協議**により、**3ヶ年ごとに重点項目**を設定し、事業者は対策計画を策定。
- 本部は、対策の進行管理と水平展開等を行い、**事業者の自主的な対策を促進**

● 第1期（平成27～29年度）、第2期（平成30～令和2年度）対策計画による進行管理の取組み成果

ほとんどの重点項目で、ハード・ソフト対策とも着実に進展
地震・津波による石油類のタンクからの想定流出量が大幅減(約9割)

石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の 今後の方向性について

取組み内容と成果

● 第3期（令和3～5年度）の取組みの到達見込み

・重点項目1「緊急遮断弁の設置」

未対策が5基残るものの、定期修理等の時期に併せて緊急遮断弁を設置することとしており、将来的には代替措置を含めて全て対策が実施される予定

・重点項目2「重要施設等の浸水対策」

未対策の施設が約4割減少し、着実に対策が進む予定だが、想定浸水深が浅いため移設の必要がないと判断された施設、移設不可能な施設等もあり、未対策の施設が完全にはなくなると考えられる。

設備更新時や、工場全体の将来構想の中に耐震・津波対策を盛り込むなど、長期的な計画に位置付けられており、長期的には進展が見込まれる。

石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の 今後の方向性について

取組み内容と成果

● 第3期（令和3～5年度）の取組みの到達見込み

・重点項目3「小規模タンクの漂流対策」

未対策の施設が約7割減少し、着実に対策が進む予定。残りのタンクについても、滑動しないことをシミュレーション済みのため対策をとらないものや、アンカーにより固定はしているが強度計算ができないもの、通常時は使用していないものであり、現段階で取り得る対策は全て実施される予定

・重点項目4～6のソフト対策

一部の、対策不要と判断している事業所を除き、ほとんどの事業所で対策が実施される予定

石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の今後の方向性について

第1期から第3期対策計画の重点項目の関係

	対策項目	第1期	第2期	第3期
ハード対策	浮き屋根式タンクの耐震化	達成	継続なし	
	準特定タンクの耐震化	達成	継続なし	
	球形高压ガスタンクの鋼管ブレースの耐震化	達成	継続なし	
	タンク配管への緊急遮断弁の設置（許可容量：500kL以上）	引続き取組む	引続き取組む	継続
	重要施設等の浸水対策		引続き取組む	継続
	建物の地震・津波対策		一定の成果あり	事例の共有・活用
ソフト対策	管理油高（下限値）の見直し（許可容量：500kL以上）	達成	継続なし	
	小規模タンクの漂流対策（許可容量：100～500kL）			新規
	有害な化学物質の漏えいに備えた初動体制の整備			新規
	津波避難計画の見直し（第3期：協力会社や一時的な作業員増の考慮）	引続き取組む	引続き取組む	継続
	安全に係る企業活動の再点検		一定の成果あり	事例の共有・活用
	BCPの策定・見直し（防災関連項目）		一定の成果あり	事例の共有・活用
	L2（想定最大規模）の高潮（地震・津波を除く）に備えたソフト対策			新規
	近隣事業所間の情報共有の強化（第3期：事故時の広報・連絡手段の整備）		引続き取組む	継続
	プラント保安におけるIoT・AIの利活用			新規

石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の 今後の方向性について

第3期対策計画終了後について

第3期の重点項目は、ハード・ソフト対策ともおおむね達成する見込み

- 重点項目の設定や、達成状況の数値での進行管理を継続するか検討が必要
- 進行管理以外の取組みをする場合、どのように進めていくか検討が必要

今後対応がとめられる課題等

- コンビナート保安を取り巻く状況の変化への対応
 - ・スマート保安（IoT・AIなど先新技術の導入など）の推進
 - ・事業者の保安力に応じた規制体系への移行
- 自主的な取組みの継続
- 事業者が必要とする取組み

石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の 今後の方向性について

第9回検討部会(R4.3)での主な意見

- 素晴らしい取組みなので、広く情報発信すべき
- 周辺住民との情報交流を進めるべき
- 先進技術の活用について議論が必要、訓練等にも導入していくべき。

今後の取組みの方向性（イメージ）

- (1) 事業所間の自主的な防災・減災に関する取組みの共有・活用を促す仕組みの充実
- (2) 他の地域や住民への情報発信の充実
- (3) IoT・AIなどの先進技術の活用促進
- (4) 事業者が必要とする取組み

事業者の皆様と
協議を進め、
具体化していく

石油コンビナート等特別防災区域における防災対策の 今後の方向性について

スケジュール

- 8月頃 特定事業者へアンケート調査、ヒアリング等
- 年内 アンケート結果等のまとめと情報共有
- 3月頃 今後の方向性の骨子を進行管理検討部会で議論
- R5年度 具体的内容の検討、決定
- R6年度 新しい取組みの開始